民衆の声 ボイス
No.104
公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

公明党市議団の要望が実現へ！

8月から 横浜市は 中学生までの医療費が 無料になります

■少子高齢化時代の希望と安心を！

横浜市は、８月から中学３年生までの医療費が無料になります。

いよいよ８月から、小児医療費助成が中学３年生までの所得制限が撤廃され、一部負担金廃止で完全無償化がスタートします！ 1992年に公明党市議団が横浜市会で初めて無料化を提唱し、制度導入後も、政策の柱として取り組んできました。引き続き、子育て支援策として18歳までの対象拡大を目指します！

【小児医療費助成の対象と範囲】(2023年8月1日~)

年齢	0歳~中学3年生
助成対象	入院・通院
対象となる費用	保険診療の自己負担額
助成内容	全額助成

■市営住宅の常時募集がスタート(受付期間8月16日から)

これまでの年２回の定期募集（４月と１０月）で、応募がなかった住宅について、抽選を行わずに先着順での入居申込みを開始します。

市長に国への要望書を提出

５月17日、山中市長に対し要望書を提出。児童手当の所得制限撤廃、給食無償化などの子育て・教育・障がい者支援や帯状疱疹予防ワクチン支援など、国からの支援なしに実現が難しい１３項目につき、横浜市から強く国へ要望していくよう求めました。

※要望書の内容は P2 に記載してあります。

家計と経済を守る 物価高騰対策を公明党が推進！

令和5年　第2回定例会報告

公明党の提案により、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策のための地方創生臨時交付金を支給。これを活用して横浜市で補正予算が編成されました。

決定した主な施策

1.住民税非課税世帯へ3万円給付

７月18日から対象世帯への案内を発送して、８月中旬以降に順次支給を開始する予定です。

詳しくはこちら▲

2.省エネ家電の購入費補助事業で家計を支援、温暖化対策を促進

８月下旬開始予定で、家計支援と脱炭素化へのライフスタイル促進のために、エアコン、冷蔵庫、LED 照明器具の購入で、１台あたり３万円を上限に購入費用の 20％を還元します。

詳しくはこちら▲

＊エコハマ＊
《横浜市エコ家電応援キャンペーン》

3.商店街プレミアム商品券・集客促進を支援

地域経済活性化に向けて、商店街がプレミアム商品券の発行、広報やイベント開催等を実施する費用の一部を補助します。

詳しくはこちら▲

4.学校給食物資購入事業（食材費値上がりを補填）

給食費の値上げをせずに、給食の質・量を落とさずに提供できるように食材費の値上がり分を補填します。

公明党横浜市会議員団が市長に提出した要望書の内容（5月17日提出）

※1面記事より～

①小児医療費助成制度の拡充（高校卒業までの対象拡大と所得制限の撤廃）
②児童手当の所得制限撤廃と支給額拡大
③出産育児一時金の地域実態に合わせた地域加算制度の導入、及び保険適用検討における課題と対策の検討
④幼児教育保育の無償化 0～2 歳児への適用、及び人材確保策の更なる充実
⑤給食無償化　全国一律の制度化
⑥障がい児・者への日常生活用具及び補装具を支給するための支援の拡充
⑦教職員の職場環境改善、及び長時間労働の是正（公立学校の教員に残業代を認めていない「教員給与特別措置法」の見直し等）
⑧帯状疱疹予防ワクチンへの補助金導入、及び定期接種化の検討推進
⑨現場の声をより反映させた介護・認知症対策、人材確保策の充実
⑩EV 充電器の普及、及び EV 車両購入促進への補助事業の拡充
⑪通学路、住宅街、公園等への防犯カメラ設置事業の補助制度の拡充
⑫インボイス制度導入における中小企業への支援の拡充
⑬外国人材との共生に向けた、人口規模に見合った入国管理庁からの交付金の拡充

各要望の早期実現を目指します！

政務活動最前線

■「幼稚園バスの安全装置」子どもの置き去り防止（あざみ野白ゆり幼稚園）

昨年度全国で相次いだ通園バスで児童が取り残される事故を受け、安全装置の早期導入を求めてきましたが、県内で初の設置となった現場を視察。運用方法や課題を確認しました。

■「子ども達に寄り添った司法面接室」（県立こども医療センター）

虐待や性暴力を受けた子ども達は、警察や検察、児童相談所等からの聴き取りに応じる事で、心理的な二次被害を生む場合がありました。当センターに設置された司法面接室では、子ども達の負担にならない聴き取りが実施されます。

横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

■第61代副議長
福島 直子〔中区〕
●水道・交通委員会
●基地対策特別委員会

■団長
斉藤 伸一〔保土ケ谷区〕
●政策・総務・財政委員会副委員長
●減災対策推進特別委員会

■副団長
望月 康弘〔港北区〕
●水道・交通委員会
●大都市行財政制度特別委員会
●市会運営委員会副委員長

■副団長
行田 朝仁〔青葉区〕
●建築・都市整備・道路委員会
●新たな都市活力推進特別委員会
副委員長

■政務調査会会長
中島 光徳〔戸塚区〕
●建築・福祉・医療委員会
●健康づくり・スポーツ推進
特別委員会副委員長

■政務調査会副会長
安西 英俊〔港南区〕
●こども青少年・教育委員会
副委員長
●郊外部再生・活性化特別委員会

■政務調査会事務局長
竹野内 猛〔金沢区〕
●温暖化対策・環境創造・資源循環
委員会
●減災対策推進特別委員会委員長
●市会運営委員会

仁田 昌寿〔南区〕
●国際・経済・港湾委員会
●大都市行財政制度特別委員会
副委員長

髙橋 正治〔緑区〕
●政策・総務・財政委員会
●デジタル化推進特別委員会
●神奈川県後期高齢者医療
広域連合議会議員

竹内 康洋〔神奈川区〕
●健康福祉・医療委員会委員長
●基地対策特別委員会

尾崎 太〔鶴見区〕
●市民・にぎわいスポーツ文化・
消防委員会
●健康づくり・スポーツ推進
特別委員会
●神奈川県内広域水道企業団議会議員

木内 秀一〔旭区〕
●市民・にぎわいスポーツ文化・
消防委員会副委員長
●郊外部再生・活性化特別委員会
市会運営委員会

久保 和弘〔瀬谷区〕
●こども青少年・教育委員会
●デジタル化推進特別委員会
●神奈川県後期高齢者医療
広域連合議会議員
●議会広報会議

市来 栄美子〔都筑区〕
●国際・経済・港湾委員会
●新たな都市活力推進特別委員会

武田 勝久〔磯子区〕
●建築・都市整備・道路委員会
●減対策推進特別委員会

「こども未来戦略方針」に公明のプランが大きく反映

公明党横浜市会議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市会議員
仁田まさとし

仁田まさとし 検索
←メルマガの登録はこちらへ

6月13日、政府より「こども未来戦略方針」が示されました。公明党の子育て応援トータルプランによる提言が大きく反映されています。

《主な施策》

①児童手当については、所得制限を撤廃し、対象を高校卒業までに拡大し、第３子以降は月３万円に増額し、来年 10 月支給分から実施されます。

②子どもの医療費助成ついては、自治体による制度拡充の障がいになっている国民健康保険の国庫負担の減額調整措置が廃止されます。横浜では 8月より中学3年まで完全無償化され、18歳までの対象を目指します。

③高等教育（大学）無償化ついては、授業料減免と給付型奨学金が 24 年度から多子世帯と理工農系学生の中間層（世帯年収約 600 万円）までに拡充されます。

④出産･子育て応援交付金（10 万円）については、22 年度に創設されましたが、事業の恒久化に向けて戦略方針に“着実に実施”と位置付けられました。「伴走型相談支援」とセットで進めます。

⑤出産費用については、26 年度をめどに保険適用に向けて検討されます。

⑥保育所利用については、就労要件を問わず専業主婦でも時間単位で利用できる「こども誰でも通園制度」（仮称）が創設されます。

⑦育児休業給付金については、休業前賃金の手取りで８割相当を 10 割相当に、25 年度開始目標で引き上げられます。

その他、子ども貧困対策、虐待防止、障がい児や医療的ケア児への支援拡充など、きめ細かな内容となっています。

財源は、徹底した歳出改革などで実質的な追加負担はなく、財源確保のための増税も行いません。28 年度までに「改革工程表」を策定し、安定的な財源を確保します。また、関連予算を一元管理する特別会計「こども金庫」の新設も盛り込まれました。